

判断意見

地球の裏から見た日中関係

中嶋嶺雄
東京外国語大学教授

地球の裏から見た日中関係

去る10月中旬までの1年間、私はオーストラリアの首都キャンベラにあるオーストラリア国立大学現代中国センターへ学術交流の任を負って出向していた。

いまやアジア・太平洋地域の一員としてのみならず、アジア国家として再生しようとしているオーストラリアは、近年、アジア研究・中国研究にきわめて意欲的に取り組みはじめており、私が招請されたのも、このような理由からであろうが、私自身も、しばらく静かな環境で研究に没頭しつつ学術交流の任を果たしたいということのほか、日中問題が過熱しそうなこの時期にこそ、そうした「現場」を離れて遠景から問題の本質を照射してみたいということにもあった。この点でオーストラリアは、最適の環境であったと思ふし、今日の北半球における米中ソ世界戦略の熾烈な交錯状況も、地球の裏側から見るとかえってよくその動きをつかめるような気がする。あえて日本の新聞を読まないという日常を過ごしたことも、中国問題に関する過度のセンセーショナルリズムから遠ざかることができたという点で大変よかつたと思ふ。

ところが、ひとたび帰国してみると、鄧小平来日という出来事もあったせい、わが国はまさに「日中フィーバー」なのだそうである。そして、過般の日中平和友好条約締結に關しては、本質的には中国の世界戦略の一環として提起されたものであり、したがって「生ぬるい戦争」とも見なしうる今日の国際環境のなかでは、わが国外交の将来を大きく拘束するものであることが歴然としていたにもか



なかじま みねお 昭和11年松本市生れ。東京外国語大学、東京大学大学院卒。53年10月、1年間の滞在を終えて豪州より帰国。

かわらず、相変わらず日中関係という固有の視座において、また、わが国の内政上もしくは当面の政局という考慮が大きく働いて、あのように重大な選択がなされたようであり、そもそも今日の日中関係を一つの国際関係として展望するという視座そのものが欠落していたように思われる。こうした自縄自縛の選択がもたらす帰結がいかなるものであるかについては、アジアの将来にきわめて大きな影響をもたらしと思われる過般のソ越友好協力条約の締結、国連安保理非常任理事国選出にかかわる日本外交の惨敗という最近の事例をあげただけでも明白である。

これは逆に読んで評価すべきものであるだけに、また、当面の中国の世界戦略と、なごみわめて流動的な中国内政上の戦略の表明であるだけに、その辺をよく認識しておかなければならない。したがって、日中経済関係は、依然として将来への賭けであり、「虚」なのである。だが、ひるがえって日豪経済関係は、すでにオーストラリアがわが国の貿易相手国として第3位であるのみならず、十数年来の日本の経済成長は、オーストラリアからの資源の調達によって可能であったといっても過言ではなく、貿易総額でも中国の3倍近い割合をすでに「実」として達成してきているのである。だが、この点についての認識はきわめて不十分であるばかりか、牛肉戦争・砂糖戦争の例に見られるように、わが国の経済的安全保障の大きな阻害要因が、実は、国内の

中嶋嶺雄は、東京外国語大学で、国際関係論を専攻し、1953年に卒業した。その後、東京大学で博士課程に進み、1956年に博士号を取得した。1957年から1958年まで、オーストラリアのキャンベラにある国立大学現代中国センターに学術交流の任で出向した。帰国後、東京外国語大学で教鞭を執り、1979年1月号の「プレジデント」誌に「地球の裏から見た日中関係」と題して論評を発表した。

前首相も教授になる国
こうした問題は、外交、政治、経済の領域のみではなく、わが国の教育、とくに大学の体質についてもいえよう。開かれた大学へという合意された目標にもかかわらず、むしろ大学人の側が依然としてきわめて旧守的であることを痛感せざるをえない。私が所属したオーストラリア国立大学現代中国センターは、南半球におけるアジア・太平洋地域研究の中心である同大学太平洋地域研究大学院 (Research School of Pacific Studies) のなかの一機関であるが、同研究大学院のスタッフの40%は外国人であり、また各学科には客員制度が整って、常時、国際的な他流試合が行われている。現代中国センターのヘッドはホイットラム労働党政権時代に三十年代半ばで初代中国大使に抜擢されたS・フィッツジェラルド氏であり、また、ホイットラム前首相自身、新設の政治・社会変動学科の客員教授に最近就任して話題になった。この点では、まさに開かれた大学だといえよう。